

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		草加市子育て支援センター児童デイサービスセンター				公表日	8年 3月 30日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	10	0	安全に活動できるように人数等によって内容を工夫したり、活動によっては廊下、空き部屋、テラス等施設内の活用をして療育している。	引き続き安心、安全な環境づくりを心掛けていく。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10	0	国の人員配置基準を守り、加算要件を満たす人員配置を行っている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9	1	児童に分かりやすい遊具の配置や、掲示物を減らす等構造化を図っている。また、絵カードや写真、文字による予定表などを使って、視覚支援における環境を整えている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8	2	毎月衛生点検を行っている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	1	同室内でもパーテーションを使用してクールダウンの場所を確保するようにしている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	10	0	毎回担当職員による振り返りを丁寧に行い、次の活動に活かし、PDCAサイクルに繋げている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	0	職員会議にて保護者等の意向等を全職員で把握し、課題について改善に向けた話し合いを設けている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	1	定例の職員会議にて必要な議題を話し合い、業務改善に繋げている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	7	現在は利用者保護者と事業所評価のみ。	今後の検討課題	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10	0	研修開催のお知らせを職員に周知し、県や関係機関の研修に参加している。また、その際の職員体制を調整している。		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	0	ホームページにて公表を行っている。	公表していることをご存じない保護者も多いため、周知していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	10	0	適切なアセスメントができるよう、外部研修への参加や、内部研修を通して、職員の専門性を高めるよう努めている。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10	0	お子さんに関わる職員が個別支援会議にて、情報共有を行い支援の検討をしている。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10	0	個別支援計画を常に確認できるようにし、活動前のミーティングにおいてお子さんの姿の共有や支援について確認している。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	0	日々の様子を記録し、職員間で確認している。		
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10	0	ガイドラインに沿った、5領域を踏まえた計画を作成し、具体的な支援内容を設定している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10	0	毎月全職員で立案会議を行っている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9	1	経験を積み重ねる目的で、継続しているプログラムもあるが、季節の行事や、お子さんの様子に合わせて内容を工夫している。		

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	10	0	集団活動が主だが、中でも必要に応じて個別の対応をしている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	0	活動前に担当スタッフで打ち合わせを行い、活動の流れ、準備、役割分担を確認し、お子さんに合わせた支援内容をチームで連携して行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	0	活動後に担当スタッフで振り返りを行い、お子さんの姿の共有、見立て、支援に対しての振り返りを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	0	日々の個別記録をとり、次の支援に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	0	概ね、6か月に一度見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	10	0	「4つの基本活動」のうち、日常生活の充実と自立支援のための活動・多様な遊びや体験活動・こどもが主体的に参画できる活動を組み合わせ実施している。	地域交流の活動においては今後の課題
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	9	1	プログラムの中で、遊びを決めたり、相談したり、自己選択、自己決定をする機会を設けている。また、SSTを実施し支援している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	0	管理者、児童発達支援管理責任者、担当者が参画している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	0	相談から医療、サービス利用まで一貫して提供できる公共機関であり、多職種間で連携を取りながら支援している。保健センター等関係機関との連携体制も整えている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7	3	公開授業参観の見学、連携会議の開催等、保護者同意のもと情報共有を行っている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	7	3	保護者同意のもと情報共有を行っている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	3	7	小学校3年生までが対象のため、障害福祉サービス事業所への移行はないが、保護者同意のもと、必要であれば情報共有する体制を整えている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6	4	研修がある際には参加している。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	0	10	利用時間や活動プログラムの面から、地域交流を実施していない。科学実験等、地域の方が参加できる講座を開催している。	地域の方が参加できる講座の開催を広げている。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	9	1	定期的に連絡会等へ参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10	0	活動の内容は毎回保護者へフィードバックしている。また、活動前後で個別にお話をしたり、必要に応じて面談を実施している。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8	2	パパママタイムを実施し、年齢や時期に応じた情報提供を行っている。	回数の確保や、提供内容の専門性を高めている。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10	0	契約時に書面とともに説明を行っている。不明な点は随時職員が説明し、いつでも確認できるよう、各部屋前の廊下に関覧用ファイルを設置している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	0	お子さんと保護者の願いを聞き取り、ニーズを踏まえた支援計画を作成している。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	10	0	支援計画を示して内容を説明し、同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10	0	保護者から相談があった際に適宜応じている。	

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	5	5	保護者同伴のため、待機時間が保護者同士の会話や情報交換の場となっている。また、ババママタイムを実施し、交流の機会を設けている。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10	0	苦情については窓口を設置し、迅速かつ適切に対応する体制を整備している。また、契約時に保護者に周知している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	10	0	毎月各グループより「おたより」を発行し、活動予定や、連絡事項、お子さんの様子を保護者に対して発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10	0	個人情報に記載された書類等は鍵付きキャビネットに保管している。	個人情報を取り扱う際の十分な個室が確保できない。環境を工夫しながら周囲からスペースを確保し、個人情報について留意することを職員に周知徹底する。
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10	0	言葉とともにサインや視覚ツールを用いる等、伝達方法を工夫している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	5	地域住民を招待する行事は実施していないが、大学の実習生を受け入れたり、講座を開催して地域のお子さんの参加を募ったり、地域に向けた事業運営を図っている。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10	0	各マニュアルを策定し、安全計画の中で研修や訓練を計画し、実施している。	保護者に対して周知していく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10	0	業務継続計画を策定し、研修、訓練を実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	10	0	契約時、児童調査票に健康状況を保護者に記入してもらっている。また、何かあった時には随時聞き取りをしている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8	2	食事提供はしていないが、アレルギーの有無を児童調査票に記入してもらっている。行事でのお菓子や、アレルギーの可能性のある教材の使用には保護者の確認同意を得ている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10	0	安全計画を作成し、必要な研修や訓練を実施している。毎月、安全チェックリストに沿って環境整備をしている。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10	0	安全計画に基づき、感染症や怪我などについての注意喚起や、センターでの取り組みを伝えている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9	1	ヒヤリハットの事例があった際には、記録に残し職員会議にて共有、再発防止について検討している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10	0	虐待防止委員会を設置し検証するとともに、必要な研修を実施している。内部研修のほか、外部研修に積極的に参加している。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	10	0	身体拘束適正化委員会を設置、身体拘束の必要性などを検討する場を設けている。現在該当なし。		